

施策目標	<b>消防・防災対策の推進</b>
------	-------------------

課名	危機管理課
グループ名	〇〇〇〇〇
作成者	●●●●●

基本構想	(課題認識) <ul style="list-style-type: none"> <li>・市域の多くが「ゼロメートル地帯」であるという特性をふまえた、治水・護岸整備や市街地内の防災対策の強化</li> <li>・自助、共助、公助のバランスのとれた防災・減災対策を進めるため、市民の防災意識の向上や市民との協働による安全・安心なまちづくりの推進</li> <li>・高齢者をはじめとした災害時要配慮者の実態把握を継続的にを行い、地域で、その活用方法の検討や仕組みづくりの促進</li> </ul>
------	--

現計画の記載内容	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生以降、安全・安心への人々の意識がさらに高まっており、東海・東南海・南海地震への備えをはじめとする消防・防災体制の一層の充実が求められています。</li> <li>・本市の消防体制は、消防団による非常備消防と、海部南部消防組合による広域的な常備消防とで構成され、互いに連携して消火活動や防火活動を行っています。</li> <li>・東日本大震災では、被災地の消防団員等が大変厳しい状況下において、広範な活動を長期にわたって行い、地域住民から高い評価を受けました。</li> <li>・本市では、消防団員の確保や屋間の消防力の維持が課題となっているほか、常備消防についても、火災発生要因の複雑・多様化に対応した体制の充実や、増加する救急ニーズへの対応等が求められています。また、消火栓や防火水槽等の消防水利をはじめとする施設面の充実も必要となっています。</li> <li>・また、防災面については、東海・東南海・南海地震の被害想定的大幅な見直しが行われ、これを踏まえた防災・減災体制の強化が急務となっています。</li> <li>・このため、地域防災計画の見直し、情報収集・伝達体制や物資などの調達体制の充実、自主防災組織の充実強化、防災ボランティアの育成・活用をはじめ、市及び防災関係機関、市民が一体となった総合的な防災・減災体制の確立を進めていく必要があります。</li> <li>・また、世界各地でテロや有事が発生する中、武力攻撃等の緊急事態への備えも求められており、国民保護計画の見直しを進めていく必要があります。</li> </ul>

第2次総合計画(前期基本計画)の記載内容(案)	
依然続く自然災害の発生をふまえ、東海・東南海・南海地震への備えをはじめとする消防・防災体制の一層の充実が求められています。	
本市の消防体制は、消防団による非常備消防と、海部南部消防組合による広域的な常備消防とで構成され、互いに連携して消火活動や防火活動を行っています。	
本市では、消防団員の確保や屋間の消防力の維持が課題となっているほか、常備消防についても、火災発生要因の複雑・多様化に対応した体制の充実や、増加する救急ニーズへの対応等が求められています。また、消火栓や防火水槽等の消防水利をはじめとする施設面の充実も必要となっています。	
新たな地域防災計画をふまえ、情報収集・伝達体制や物資などの調達体制の充実、自主防災組織の充実強化、防災ボランティアの育成・活用をはじめ、市及び防災関係機関、市民が一体となった総合的な防災・減災体制の確立を進めていく必要があります。	
国際間の緊張関係を踏まえた、不断の緊急対応が求められています。	
居住人口の高齢化の進行をふまえ、災害時要配慮者の実態把握について、早急に進めていく必要があります。	

基本構想	(基本目標) 「いつまでも住み続けたい安全・安心なまち」 ・海抜ゼロメートル地帯という地理的特徴などを十分に踏まえ、想定される大規模地震や激甚化する自然災害への備えの強化を図ります。
------	---

目的と方針	東日本大震災の教訓や東海・東南海・南海地震の被害想定を踏まえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、消防・防災体制の充実を図ります。																
主要施策	1 消防団の充実 市民の理解と協力を求めながら、団員確保に取り組むとともに、機能別団員の導入や研修・訓練の推進による団員の資質向上、消防車両・消防資器材の確保を図り、消防団の充実を促進します。																
	2 常備消防・救急体制の充実 広域的連携のもと、職員の資質向上や施設・設備の充実等を進め、海部南部消防組合による常備消防・救急体制の充実を図ります。また、愛知県消防広域化推進計画に基づき、関係自治体との協調の下、常備消防・救急体制のさらなる広域化に向けた取組を進めます。																
	3 消防施設・設備の整備 消火栓や防火水槽などの消防水利をはじめとする各種消防施設・設備の計画的な更新を図ります。																
	4 総合的な防災・減災体制の確立 ① 東日本大震災の教訓や東海・東南海・南海地震の被害想定等を踏まえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、その指針となる地域防災計画の見直しを適宜行います。 ② 各地区別に避難計画を策定することにより、防災に関する地域コミュニティの形成を進め、災害被害の軽減を図ります。 ③ 地域防災の要となる自主防災組織について、未結成地区に対して結成を促すとともに、既に結成した地区については、今後必要となる高齢者等の災害時要配慮者の避難支援体制の整備も含め、その組織力の維持・強化を促進します。 ④ 広域的な連携のもと、「防災ボランティアコーディネーター」や「あいち防災リーダー」などの防災ボランティアの育成・活用を図ります。 ⑤ 災害時の情報収集・伝達については、同報無線やコミュニティFM、CATV、安全メール等の充実を図ります。 ⑥ 耐震性貯水槽、備蓄倉庫など防火施設の整備及び資機材の備蓄、県水を利用した応急給水支援設備の活用、避難路・避難場所の確保・周知を図ります。 ⑦ 災害発生時に備え、広域的な応援体制の充実にも努めるとともに、民間企業・社会福祉協議会などとの協力体制の強化に努めます。																
	5 武力攻撃等緊急事態対策の推進 武力攻撃等の緊急事態に対処するため、国民保護計画の見直しのもと、情報の共有、防災関係機関の連携協力などの施策を推進します。																
成果指標(単位)	<table border="1"> <tr> <td>(1) 防災ボランティアの数</td> <td>(人)</td> <td>目標値:</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>(2) 自主防災会の数</td> <td>(組織)</td> <td>目標値:</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>(3) 企業等との災害時協定の締結数</td> <td>(件)</td> <td>目標値:</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>(4) 避難計画策定地区数</td> <td>(地区)</td> <td>目標値:</td> <td>9</td> </tr> </table>	(1) 防災ボランティアの数	(人)	目標値:	220	(2) 自主防災会の数	(組織)	目標値:	72	(3) 企業等との災害時協定の締結数	(件)	目標値:	25	(4) 避難計画策定地区数	(地区)	目標値:	9
(1) 防災ボランティアの数	(人)	目標値:	220														
(2) 自主防災会の数	(組織)	目標値:	72														
(3) 企業等との災害時協定の締結数	(件)	目標値:	25														
(4) 避難計画策定地区数	(地区)	目標値:	9														

めざす姿	東日本大震災以降の教訓や東海・東南海・南海地震の被害想定等を踏まえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちになっています。				
1 消防団の充実	重点施策のチェック	○			
市民の理解と協力のもと、団員確保に取り組むとともに、機能別団員の導入や研修・訓練の推進による団員の資質向上、消防車両・消防資器材の確保を図り、消防団の充実を促進します。	主要事業	・消防団活動支援事業			
2 常備消防・救急体制の充実	重点施策のチェック				
広域的連携のもと、職員の資質向上や施設・設備の充実等を進め、海部南部消防組合による常備消防・救急体制の充実を図ります。また、愛知県消防広域化推進計画に基づき、関係自治体との協調の下、常備消防・救急体制のさらなる広域化に向けた取組を進めます。	主要事業	・海部南部消防組合事業			
3 消防施設・設備の整備	重点施策のチェック				
消火栓や防火水槽などの消防水利をはじめとする各種消防施設・設備の計画的な更新を図ります。	主要事業	・消防施設・設備整備事業			
4 総合的な防災・減災体制の確立	重点施策のチェック	○			
東海・東南海・南海地震の被害想定等を踏まえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、地域防災計画の更新を適宜行います。	主要事業	・地域防災計画改定事業			
各地区で策定した「避難計画」のもと、防災に関する地域コミュニティの形成充実を図ります。	主要事業	・防災コミュニティ形成支援事業			
自主防災組織未結成地区に対する結成促進とともに、既結成地区における高齢者等の災害時要配慮者の避難支援体制の整備等も含めた、組織力の維持・強化を促進します。	主要事業	・自主防災組織整備事業			
広域的な連携のもと、「防災ボランティアコーディネーター」や「あいち防災リーダー」などの防災ボランティアの育成・活用を図ります。	主要事業	・防災ボランティア育成活用事業			
災害時の情報収集・伝達手段としての、同報無線やコミュニティFM、CATV、安全メール等の充実を図ります。	主要事業	・災害時情報発信媒体整備事業			
耐震性貯水槽、備蓄倉庫など防火施設の整備及び資機材の備蓄、県水を利用した応急給水支援設備の活用、避難路・避難場所の確保・周知を図ります。	主要事業	・防災施設整備事業			
災害発生時に備え、広域的な応援体制の充実にも努めるとともに、民間企業・社会福祉協議会などとの協力体制の強化に努めます。	主要事業	・災害時協定事業			
5 武力攻撃等緊急事態対策の推進	重点施策のチェック				
武力攻撃等の緊急事態に対処するため、国との一層の情報共有や防災関係機関の連携協力体制を充実します。	主要事業	・(武力攻撃等に係る)新たな防災に係る協定事業			
	重点施策のチェック				
	主要事業				
(1) 防災ボランティアの数	(人)	中間年	240	最終年	270
(2) 自主防災会の数	(組織)	中間年	72	最終年	72
(3) 企業等との災害時協定の締結数	(件)	中間年	25	最終年	25
(4)	(地区)	中間年		最終年	
広域的な災害等対策に係る新たな連携等の締結数	(箇所)	中間年	5	最終年	10
留意事項	地域イベント等と連携した避難場所の確認・周知などにより、身近な「防災」に係る住民の認識を高める				